



# 三洋貿易株式会社

## 2016年9月期第2四半期 決算説明資料

2016年5月26日





## 第一部

2016年9月期第2四半期連結決算実績

## 第二部

VISION2020と中期経営計画の第一歩

## APPENDIX

会社説明資料



# 第一部

## 2016年9月期第2四半期連結決算実績





利益項目は期初予想をクリア

自動車関連の事業環境 堅調

株式会社ソート 買収・子会社化

VISION2020 着実に第一歩

# 2016年9月期第2四半期 連結決算実績



- 営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は期初予想をクリア
- 売上総利益率改善により営業利益率と経常利益率が改善
- 機械資材セグメントの好調継続

(百万円)

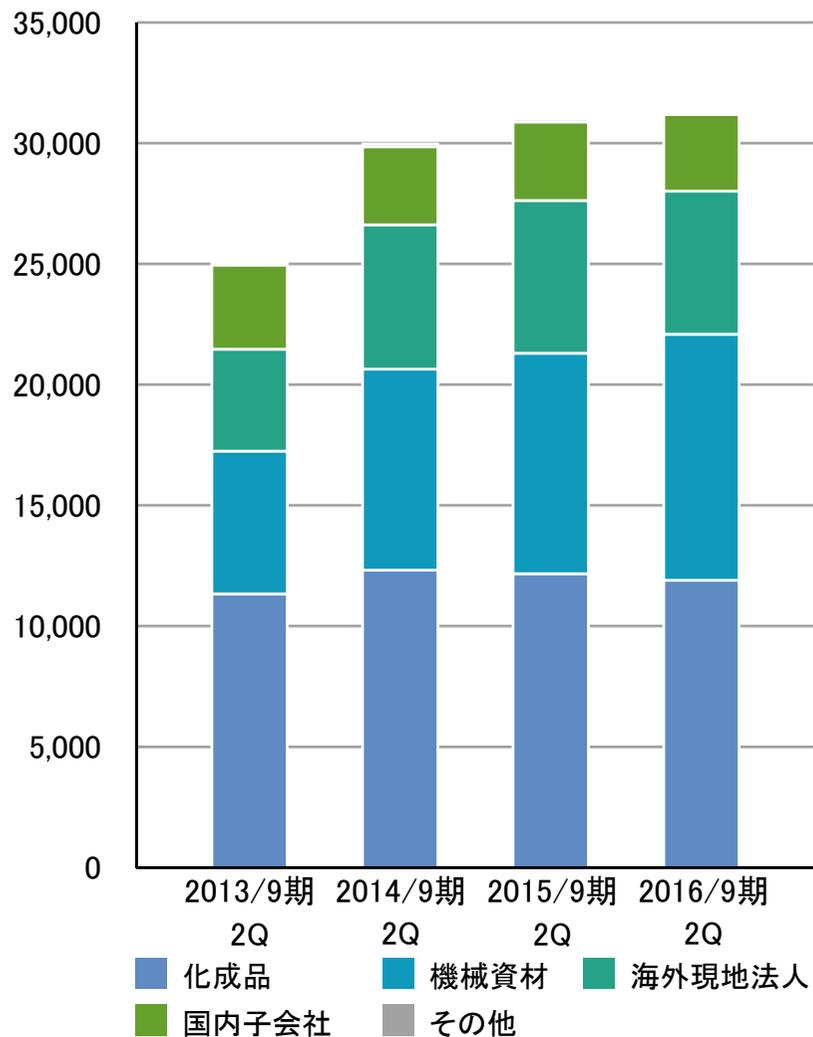
	2015年9月期 2Q	2016年9月期 2Q				
	金額	金額	前期比 増減率	構成比	期初計画 (2015/11/6 公表)	期初 計画比
売上高	31,002	31,333	1.1%	100.0%	33,000	△5.0%
売上総利益	4,888	5,207	6.5%	16.6%	—	— %
販売費及び 一般管理費	2,852	2,901	1.7%	9.3%	—	— %
営業利益	2,036	2,305	13.3%	7.4%	2,100	9.8%
経常利益	2,195	2,376	8.3%	7.6%	2,200	8.0%
<経常利益率>	7.1%	7.6%	—	—	6.7%	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	1,514	1,472	△2.8%	4.7%	1,350	9.1%

# セグメント別 売上・営業利益推移



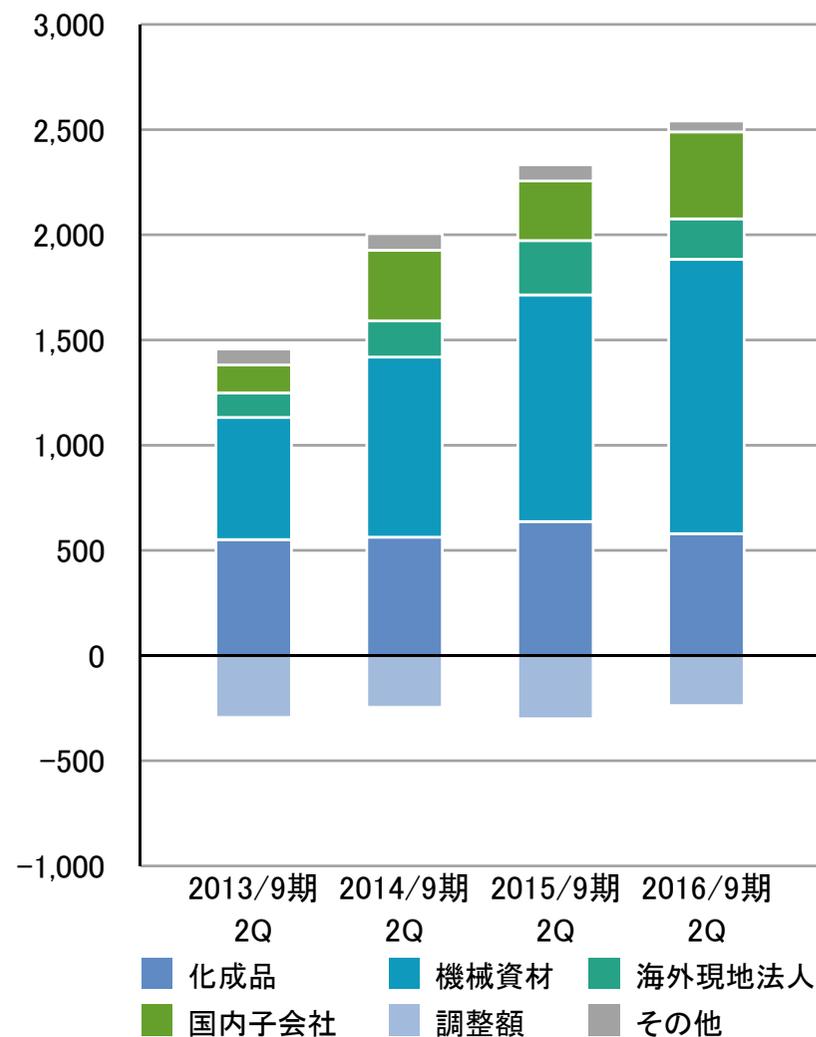
## 売上高

(百万円)



## 営業利益

(百万円)

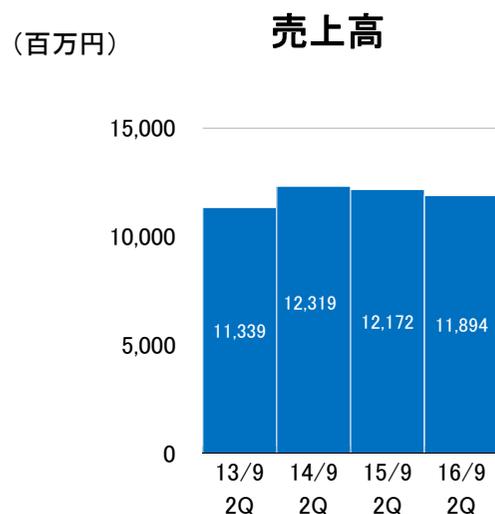


# 2016年9月期第2四半期 セグメント別 売上・利益の変動要因①



## 化成品

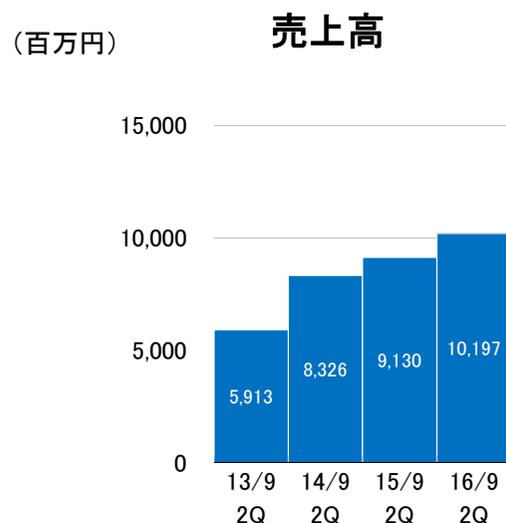
(単位:百万円)



	金額	前期比増減率
売上高	11,894	△2.3%
営業利益	580	△8.9%

- ゴム関連商品は主力の自動車向けや家電・情報機器向け合成ゴム及び副資材の販売が減速
- 化学品関連商品は染料や難燃剤の販売が好調の一方、工業用フィルムの輸出や電材が低調

## 機械資材



	金額	前期比増減率
売上高	10,197	11.7%
営業利益	1,304	21.0%

- 産業資材関連では自動車用内装品の販売が好調に推移。シート用高機能性部品・原材料販売も伸長
- 科学機器関連は各種分析・試験機器の販売が好調
- 機械・環境関連は木質バイオマス関連は案件実現の端境期となった一方、飼料用ペレットミルが好調

# 2016年9月期第2四半期 セグメント別 売上・利益の変動要因②



## 海外現地法人

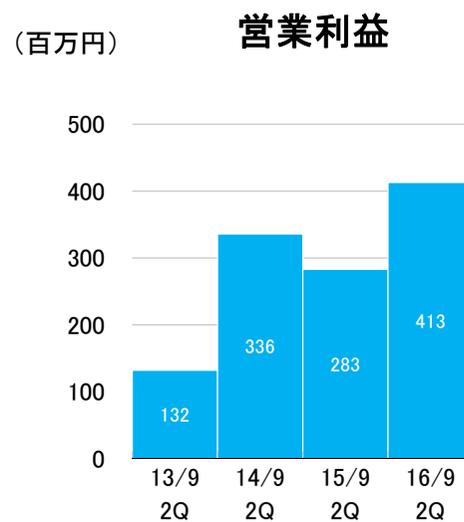
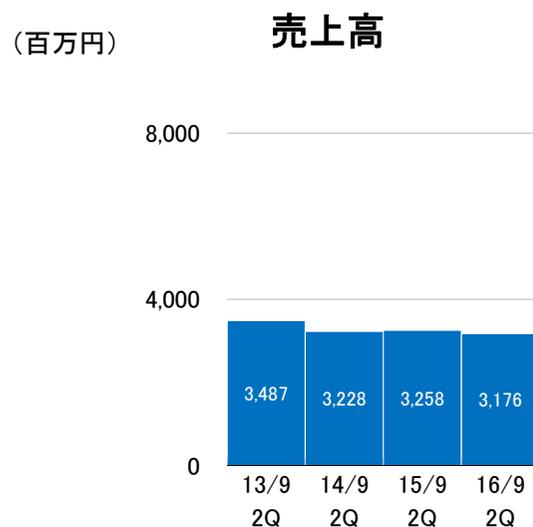
(単位:百万円)



	金額	前期比増減率
売上高	5,928	△6.3%
営業利益	192	△26.0%

- SCOA(米国)は自動車用各種部品が伸長した一方、吸水性樹脂やフィルムは低調
- 三洋物産貿易(上海)は自動車用各種部品が牽引し好調
- San-Thap International(タイ)はタイパーツ安による輸入品の採算悪化により低調

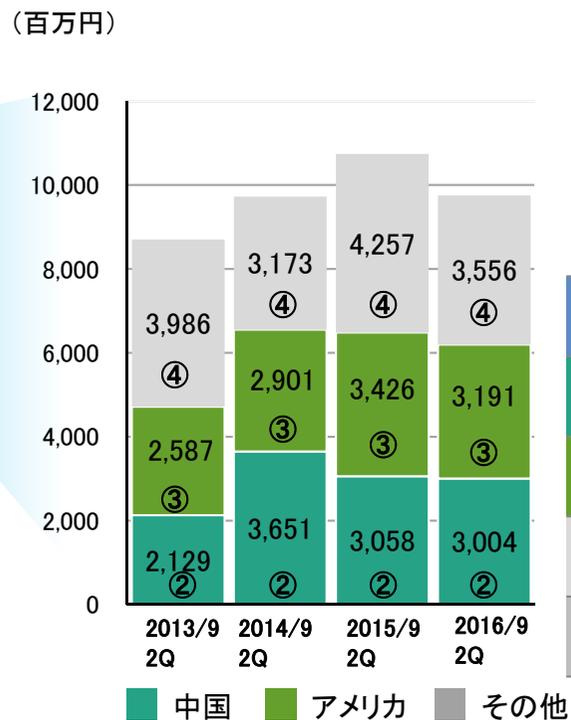
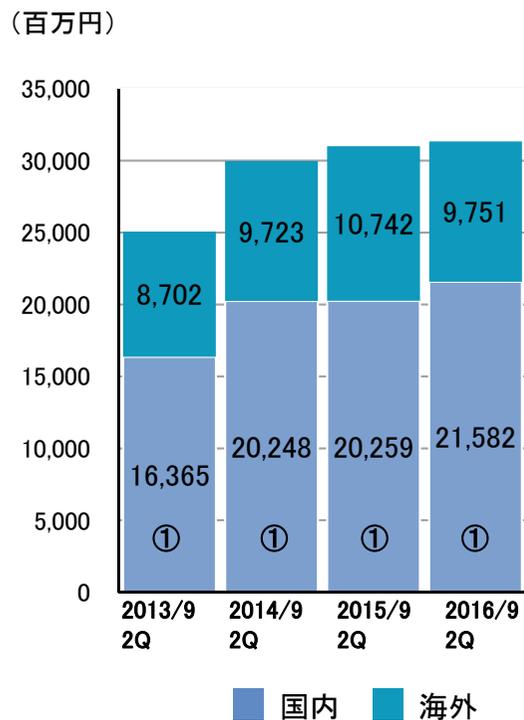
## 国内子会社



	金額	前期比増減率
売上高	3,176	△2.5%
営業利益	413	45.7%

- コスモス商事は海洋・船舶の大型案件実現により好調に推移
- ケムインターは化学品、機械、電子部品とも低調

# 地域別 売上推移



(百万円)

2015年9月期 2Q 地域別売上高			
	金額	前期比増減率	構成比
日本 ①	21,582	6.5%	68.9%
中国 ②	3,004	△1.8%	9.6%
アメリカ ③	3,191	△6.9%	10.2%
その他 ④	3,556	△16.5%	11.3%
合計	31,333	1.1%	100.0%

## 変動要因

**日本**

自動車用各種部品を中心に機械資材セグメントが牽引

**中国**

全体的にほぼ横ばいで推移

**アメリカ**

吸水性樹脂、機能性フィルムが低調

**その他**

欧州向け、韓国向けなどが低調

# 2016年9月期第2四半期 連結貸借対照表①



(百万円)

	2015年9月期	2016年9月期 2Q	増減額
流動資産	24,833	24,983	150
現金及び預金	3,204	2,835	△369
受取手形及び売掛金	13,069	14,023	954
たな卸資産	7,411	7,241	△170
その他流動資産	1,147	883	△264
固定資産	5,451	6,011	559
有形固定資産	1,984	2,000	16
無形固定資産	58	808	750
投資その他の資産	3,408	3,202	△206
投資有価証券	2,710	2,431	△279
資産合計	30,285	30,995	710

# 2016年9月期第2四半期 連結貸借対照表②



(百万円)

	2015年9月期	2016年9月期 2Q	増減額
流動負債	9,649	9,690	41
支払手形及び買掛金	7,051	6,977	△74
短期借入金	1,034	785	△249
その他流動負債	1,562	1,927	365
固定負債	1,241	1,114	△126
長期借入金	50	50	0
その他固定負債	1,191	1,064	△126
負債合計	10,890	10,805	△85
株主資本	17,869	18,986	1,116
その他の包括利益累計額	926	604	△321
新株予約権	35	49	13
非支配株主持分	562	550	△12
純資産合計	19,394	20,189	795
負債純資産合計	30,285	30,995	710

# 2016年9月期第2四半期 キャッシュ・フロー計算書



(百万円)

	2016年9月期第2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936
現金および現金同等物の増減額	△369
現金および現金同等物の期首残高	3,201
現金および現金同等物の期末残高	2,831



## 第二部

# VISION2020と中期経営計画の第一歩

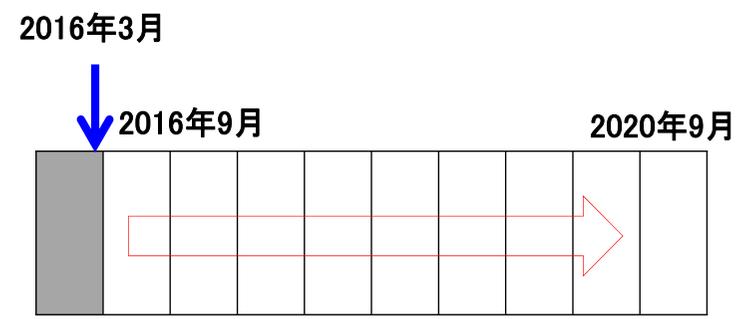
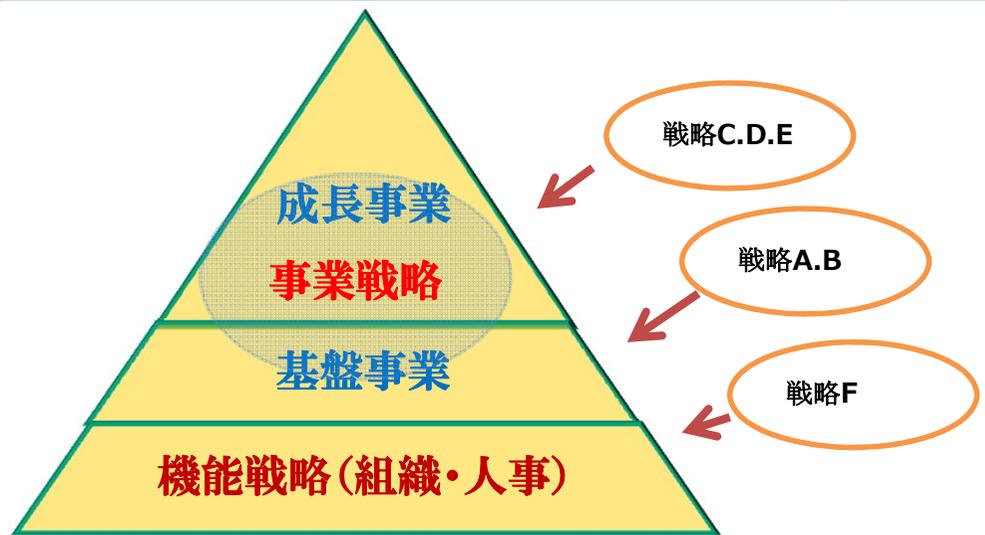




# 長期ビジョン(VISION2020) - 抜粋・戦略 -

## <6つの戦略>

事業戦略	基盤事業	戦略A：既存コアビジネスの深化
		戦略B：ビジネスポートフォリオの明確化
	成長事業	戦略C：新規ビジネスのプロジェクト
		戦略D：グローバル展開の加速
		戦略E：新規投資案件の推進
機能戦略	戦略F：国内外の組織の強化・最適化	





## 戦略E

### 新規投資案件の推進

—会社方針に符合する案件に積極的投資を行う—

- ・株式会社ソート(2016年2月子会社化)

#### <概要>

- ・設立 : 1991年4月
- ・所在地: 東京都町田市
- ・売上高: 1,736百万円(2015年3月期)
- ・事業内容: 紫外線(UV)吸収剤、光重合開始剤、酸化防止剤、光安定剤、ウレタン硬化剤等の輸入販売

#### <強みのある取扱商材 >

UVインキ、塗料、光硬化型樹脂(電子材料)用の光重合開始剤及び紫外線吸収剤、酸化防止剤、光安定剤、ウレタン硬化剤、エポキシ硬化剤等

#### <UVインキ・塗料・光硬化型樹脂の主な用途>

自動車用塗料、建築用塗料、各種パッケージ等、電子材料など



<自動車用塗料の例>



<建築用塗料の例>



<パッケージの例>



<電子材料の例>



## ソートとの期待される相乗効果

### ① 特徴ある商品の販売

- ・中国・台湾メーカーのUV添加剤に特化。成長が期待できるUVインキ・UV塗料分野(\*)への販売

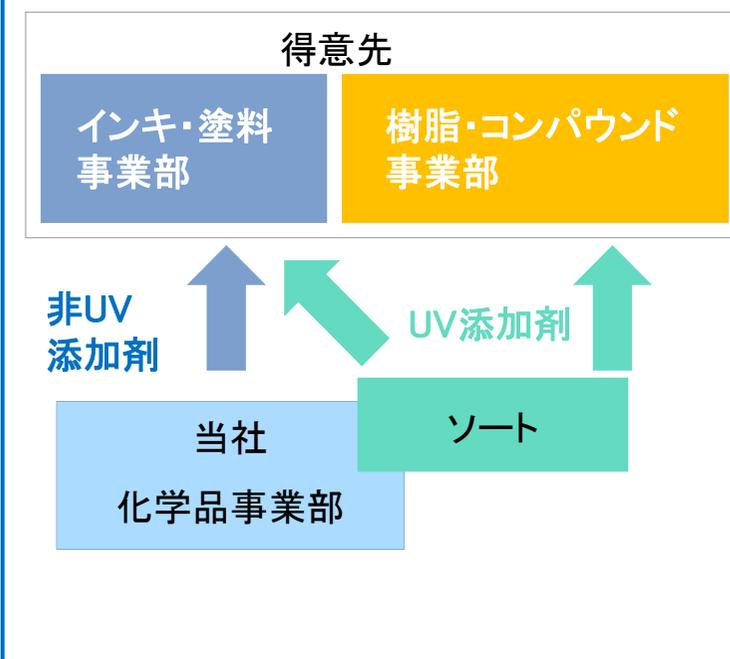
(\*)UVインキ・UV塗料のメリット(油性インキとの比較 油性インキ・塗料代替の方向で成長期待)

1. 環境にやさしい ← 溶剤(インキオイル)不要、裏書き防止剤不要
2. 省エネルギー ← 油性インキの乾燥工程が光「硬化」へ
3. 短納期 ← 瞬間硬化で生産性向上

### ② 当社商品との補完性:

- ・当社ビジネス形態との極めて高い親和性
- ⇒化学品事業部のコアビジネスであるインキ・塗料・コーティング分野でUV添加剤に特化、得意先へ提供する商材拡大、関係強化が期待できる
- ⇒樹脂用UV吸収剤の商権も新たに確保

## ソートとのシナジー





### ③ 海外展開の強化:

- ・当社の海外ネットワークに乗せ、現地商流に入り、在庫販売も行う
  - ・当社グループの化学品事業でグローバル展開できる柱となる商権獲得
- ⇒販売先の日系インキ・塗料メーカーの海外展開が進む中、現在ソートは海外拠点がない為、当社の海外ネットワークを使用し、更なるフォロー体制を整えることができる

### ソートとのシナジー





## 戦略C

### 新規プロジェクトの立上げ

—2020年までに具現化可能な新規ビジネスをプロジェクト化し推進する—

#### プロジェクト4 木質バイオマス関連機材:

##### <コールバツハ社製 サーマルオイルボイラー >

- ・本邦初導入ほぼ確定
- ⇒CPM社ペレットミル、ペレット燃料用ドライヤー(ステラ社製)など関連機器も併せ導入へ

##### <ブルクハルト社 ガス化熱電併給装置>

- ・引合い多数 順次成約へ
- ⇒ブルクハルト社ガス化熱電併給装置を含むプロジェクトでは、CPM社ペレットミル、ステラ社ドライヤーなど関連機器も導入へ

##### <2016年成約見込み>

- ・ブルクハルト社ガス化熱電併給装置
- ・コールバツハ社サーマルオイルボイラー
- ・CPM社ペレットミル
- ・ステラ社ベルト式低温ドライヤー等その他関連機器



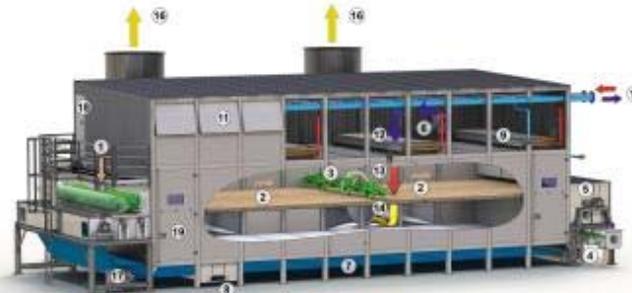
ブルクハルト社  
熱電併給ユニット



ブルクハルト社  
ガス化ユニット



CPM社ペレットミル



ステラ社ベルト式低温ドライヤー

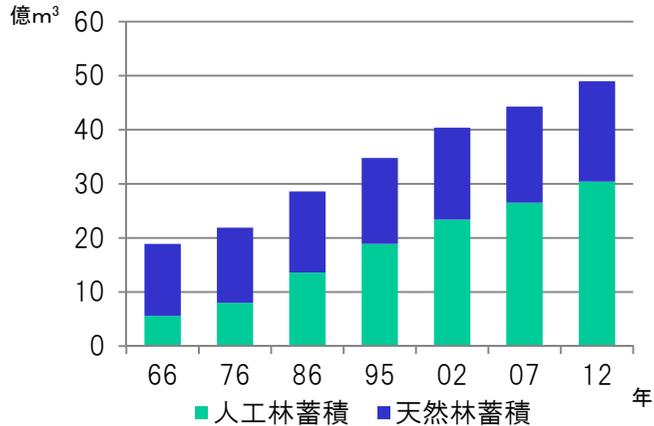


コールバツハ社サーマルオイルボイラー



# 長期ビジョン(VISION2020)の第一歩 戦略C事例 2/2

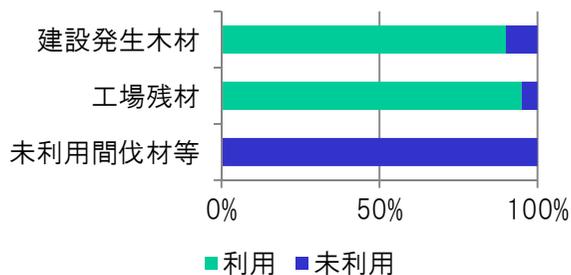
## 日本の森林資源の推移



出所 森林・林業白書H26より作成

- 木質バイオマスエネルギーによる発電や熱供給は、再生可能エネルギー活用の意義に加え、森林資源を活かすことで日本の林業の課題(価格安や従事者の高齢化など)の解決に寄与
- 地域森林資源の活用により、地産池消の地域創生に貢献
- 中小規模木質バイオマス利用促進策  
特に地域振興の政策意義が大きな間伐材等活用の中小規模木質バイオマス発電については、FIT(\*)が2015年2月に32円/kWhから40円に大幅アップされ、利用促進政策が取られている。  
(\*) 電力固定価格買取制度(出力2000kw以下)
- 当社取扱い機材(ブルクハルト社ガス化熱電併給装置、コールバッハ社木質バイオマスボイラー)は中小規模利用に適合

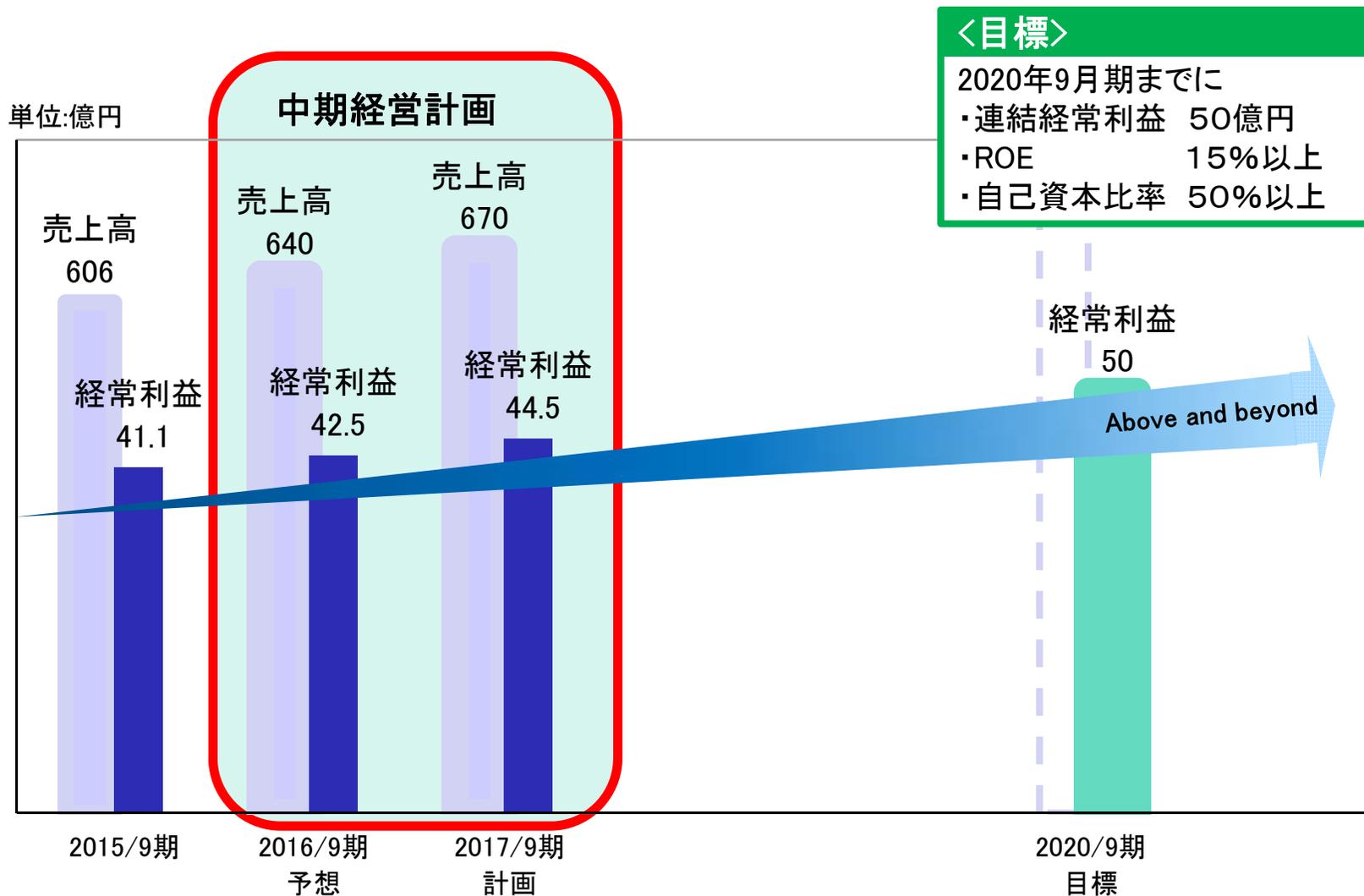
## 木質バイオマス利用の現状



出所 農林水産省バイオマス活用基本計画より作成



# 長期ビジョン(VISION2020)と中期経営計画



# 2016年9月期 連結業績予想



- 8期連続経常増益の見込み
- 2015年9月期でのアロマン株式譲渡に伴う法人税負担額の減少消失により、親会社株主に帰属する当期純利益は減益の見込み

(百万円)

	実績			予想		
	2015年9月期			2016年9月期		
	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)
売上高	60,672	100.0	3.5	64,000	100.0	5.5
売上総利益	9,450	15.6	9.1	10,400	16.3	10.1
販売費及び 一般管理費	5,844	9.6	6.6	6,300	9.8	7.8
営業利益	3,606	5.9	13.5	4,050	6.3	12.3
経常利益	4,110	6.8	16.9	4,250	6.6	3.4
親会社株主に帰 属する当期純利益	2,794	4.6	40.9	2,600	4.1	△7.0

# 2016年9月期 セグメント別 売上予想

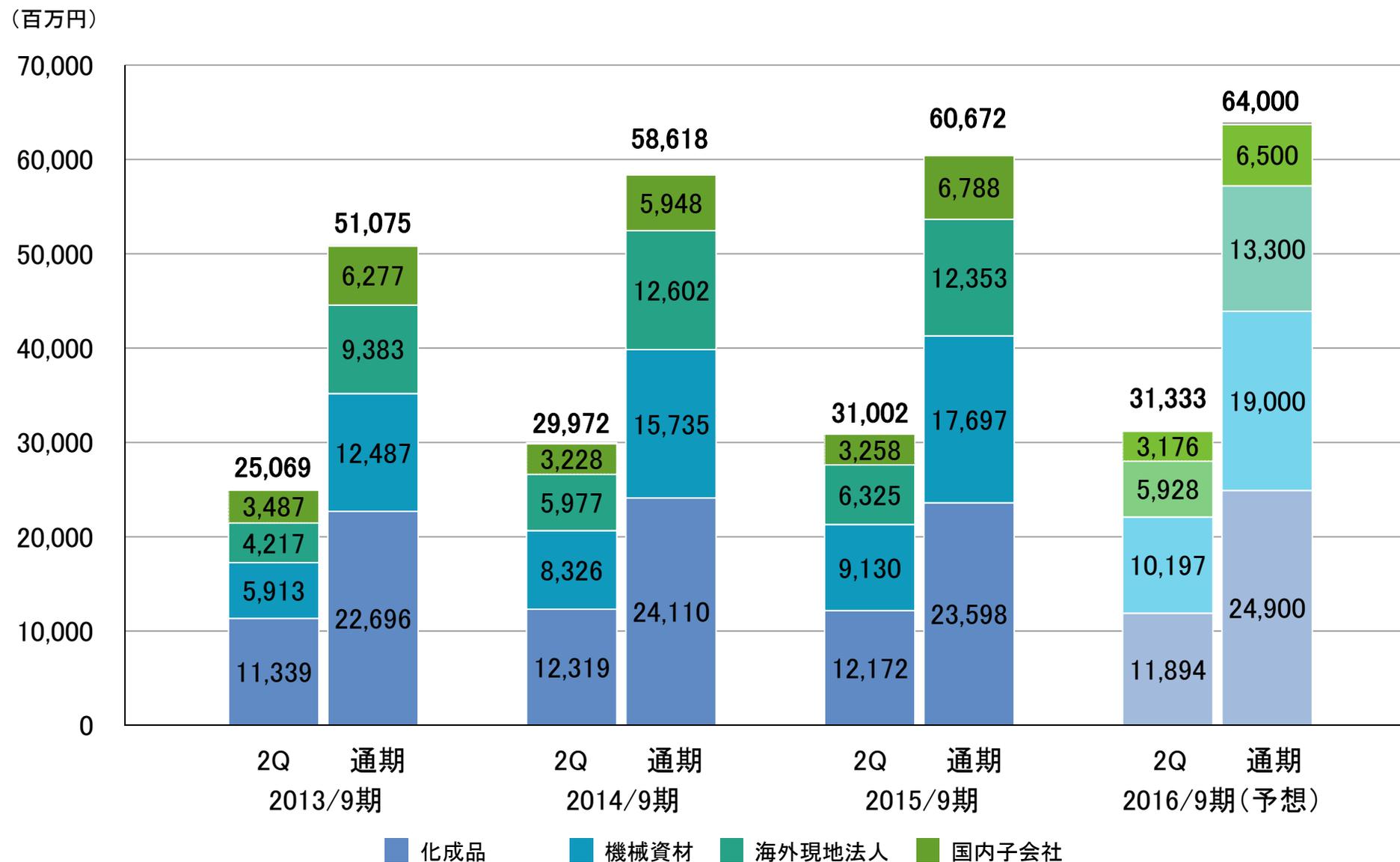


- 全体では、期初予想比不変
- 化成品は、ゴムを中心に既存商売が減速傾向だが、ソート追加を含めて挽回見込み
- 機械資材は、産業資材関連が北米自動車市場の好調に支えられ、堅調推移見込み
- 海外現地法人では、ゴム関連商品や自動車用部品が堅調見込み

(百万円)

	実績			予想		
	2015年9月期			2016年9月期		
	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)	金額	構成比(%)	前期比 増減率(%)
化成品	23,598	38.9	△2.1	24,900	38.9	5.5
機械資材	17,697	29.2	12.5	19,000	29.7	7.4
海外現地法人	12,353	20.4	△2.0	13,300	20.8	7.7
国内子会社	6,788	11.2	14.1	6,500	10.1	△4.2
その他	230	0.3	△1.6	300	0.5	30.4
合計(調整後)	60,672	100.0	3.5	64,000	100.0	5.5

# セグメント別売上推移(実績および予想)

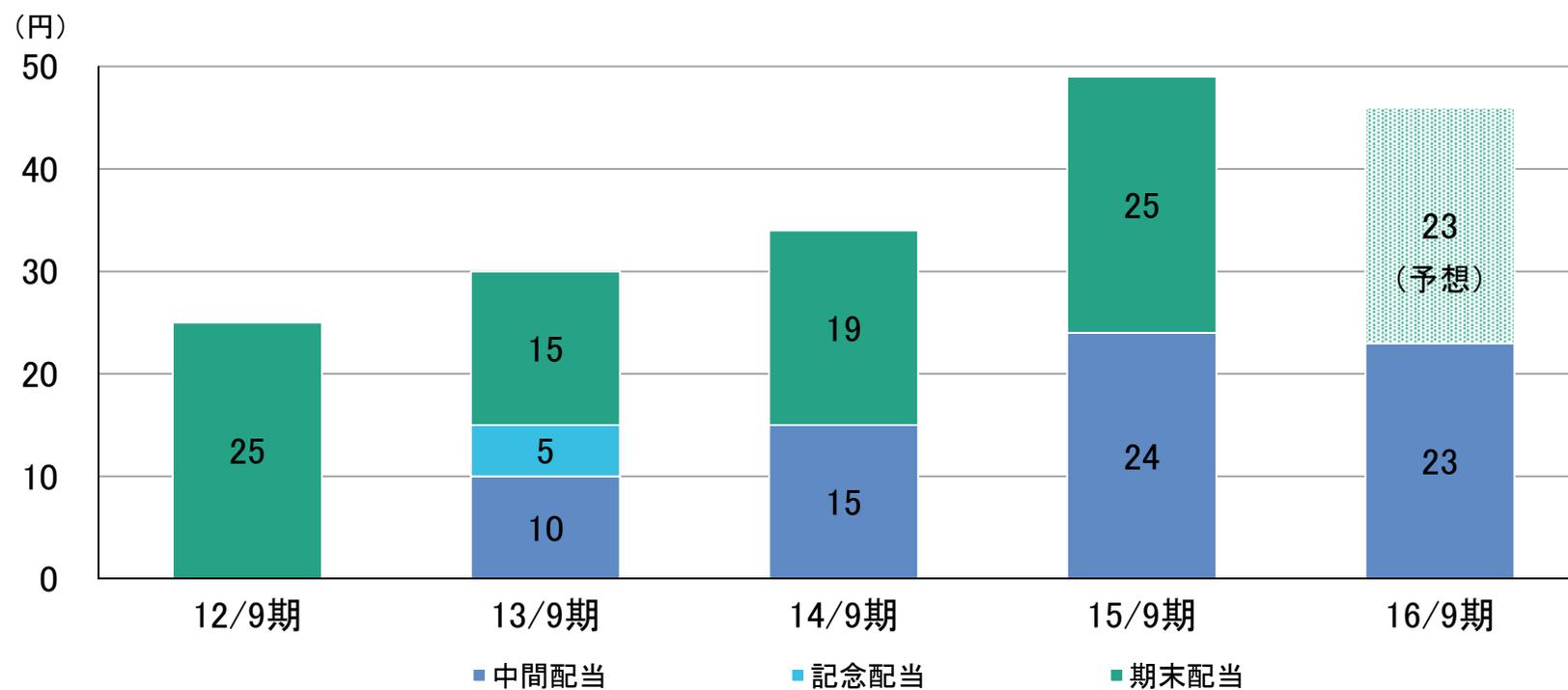


# 株主還元



- 配当性向の下限の目途 25%

	1株あたり配当金		
	2Q末	4Q末予想	合計予想
2016年9月期	23円	23円	46円





# APPENDIX

## 会社説明資料

---





# 1. 会社概要

会社名	三洋貿易株式会社
英文社名	SANYO TRADING CO., LTD.
設立	1947年5月
代表取締役社長	増本 正明
本社所在地	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地
事業内容	ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を行う市場ニーズの高い商品を取り扱い、技術的サポートを得意とする
拠点	東京、大阪、名古屋、ニューヨーク、デトロイト、上海、天津、広州、バンコク、ホーチミン、ハノイ、ニューデリー、香港、イラプアト(メキシコ)、ジャカルタ(インドネシア)、シンガポール
売上高	60,672百万円 (2015年9月期、連結ベース)
経常利益	4,110百万円 (2015年9月期、連結ベース)
当期純利益	2,794百万円 (2015年9月期、連結ベース)
従業員数	260人 (2015年9月末、連結ベース)

## 2. 沿革



1947年 5月	旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易株式会社を設立
1948年 5月	東京支店を設置
1952年 12月	大阪支店を設置
1954年 1月	ニューヨーク駐在員事務所を開設
1958年 8月	名古屋支店を設置
1961年 2月	ニューヨーク駐在員事務所を Sanyo Corporation of Americaに改組
11月	本店を神戸から東京に移転
1988年 6月	バンコク駐在員事務所を開設
1989年 9月	アムステルダム駐在員事務所を開設
1990年 9月	ハノイ駐在員事務所を開設
1992年 10月	ホーチミン駐在員事務所を開設
2002年 8月	上海駐在員事務所を開設
10月	ニューリー・インスツルメンツ株式会社を吸収合併
2003年 6月	バンコク駐在員事務所をSan-Thap International Co.,Ltd.社へ業務移管
2004年 1月	コスモス商事株式会社へ資本参加し、発行済株式の100%を取得
10月	株式会社東知との共同出資にて、三洋東知(上海)橡膠有限公司を設立

2006年 4月	三洋テクノス株式会社を設立
10月	株式会社ケムインターに資本参加し、発行済株式の68.52%を取得(現在76.85%)
2009年 3月	アロマン株式会社に資本参加し、発行済株式の100%を取得
2010年 2月	ホーチミン駐在員事務所をSanyo Trading (Viet Nam)Co., Ltd.に改組
2011年 12月	インド駐在員事務所(ニューデリー)を Sanyo Trading India Private Ltd.に改組
2012年 2月	三洋物産貿易(香港)有限公司を設立
10月	東京証券取引所 市場第2部に上場
2013年 10月	メキシコにSun Phoenix Mexico S.A. de C.Vを設立
10月	東京証券取引所 市場第1部指定
2014年 8月	インドネシア共和国にPT. Sanyo Trading Indonesiaを設立
2015年 3月	アロマン株式会社を譲渡
6月	Bestrade Precision Singapore社を子会社化。7月に社名変更「Singapore Sanyo Trading Pte. Ltd.」へ
9月	株式会社ケムインターがコムスタージャパン株式会社を子会社化
10月	タイ王国にSanyo Trading (Thailand) Co., Ltd. を設立
2016年 2月	株式会社ソートの子会社化



### 3. 事業拠点

#### 化成品セグメント

ゴム事業部	化学品事業部
三洋東知(上海) 橡膠	(株)ソート



#### 機械資材セグメント

機械・資材事業部	産業資材事業部	科学機器事業部
三洋機械工業(株)		三洋テクノス(株)

#### 国内子会社セグメント

コスモス商事(株)	(株)ケムインター
-----------	-----------

#### 海外現地法人セグメント

##### 北米 中南米



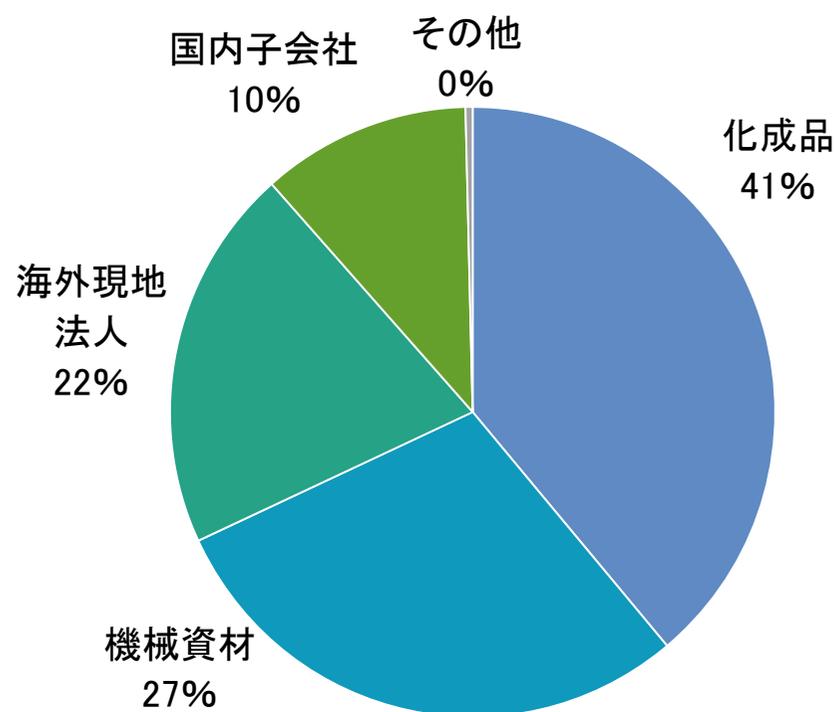
##### アジア アセアン



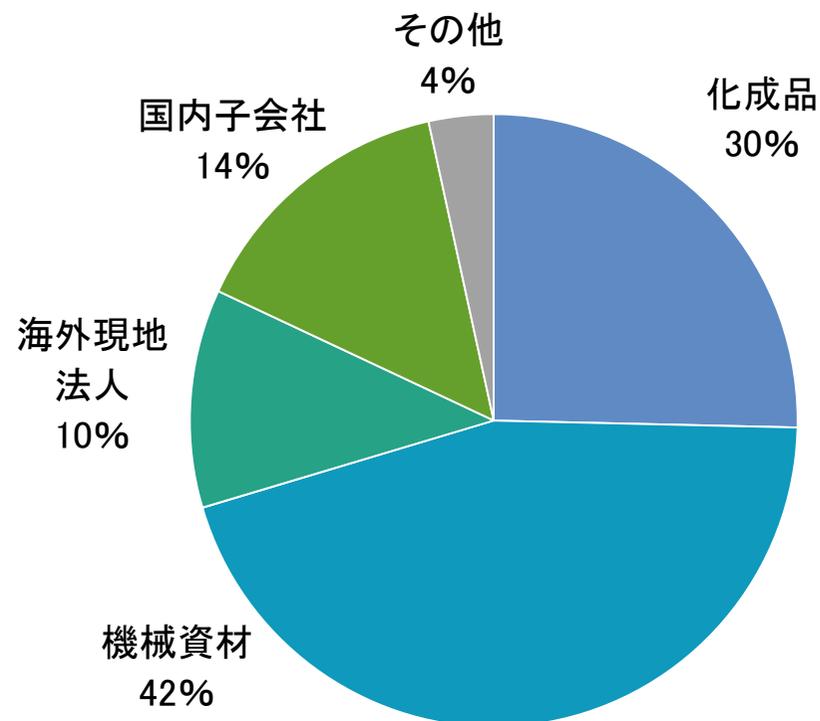
# 4. 事業ポートフォリオ



## 売上高



## 営業利益



セグメント別売上実績				
2015年9月期				
百万円				
化成品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	その他
23,598	17,697	12,353	6,788	230

セグメント別営業利益実績				
2015年9月期				
百万円				
化成品	機械資材	海外現地法人	国内子会社	その他
1,104	1,961	502	636	150

(注) 調整前

# 5. 各事業の強みと特徴① 化成品セグメント 1/2



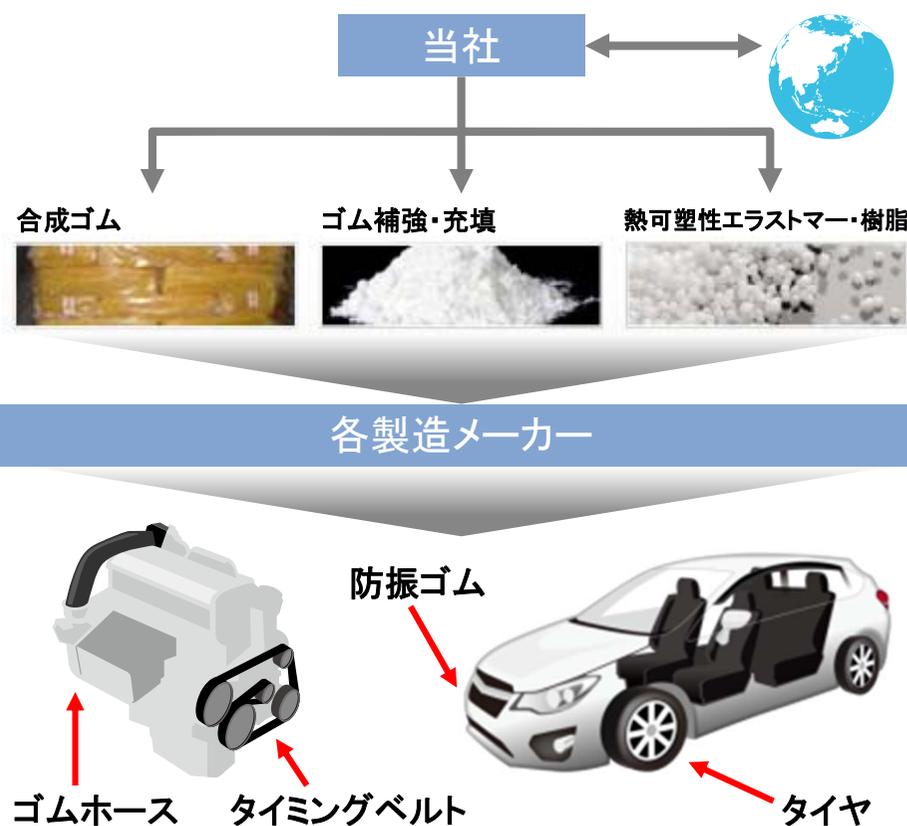
ゴム事業部	
主要取扱商材	合成ゴム（ブチルゴム、NBR、シリコンゴム等）、ゴム補強・充填材（焼成クレー等）、熱可塑性エラストマー・樹脂 等
主要販売先業界	自動車、情報機器 等
主要用途	タイヤ、自動車部品（内外装部品、防振ゴム、ホース、オイルシール等）、OA部品（各種ロール等）等
注力分野	海外連携

## 特徴・強み

- 1952年 日本で最初に合成ゴムを総代理店として輸入。ゴム産業に係る幅広い商品を取扱う
- 取引先は国内タイヤメーカー、工業用ゴム製品製造の主要メーカーをほぼ網羅
- 合成ゴム、充填剤等の一般原材料のみならず、特殊ポリマー、配合剤等、多彩な商品を取扱う
- 技術系営業員によるユーザーへの技術支援、共同開発も可能
- 安定供給を維持するためのロジスティクス分野でも実績と経験を保有
- 顧客の海外進出にも対応可能なネットワークを構築

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Lanxess	各種合成ゴム	世界No.1の合成ゴム総合メーカー、幅広い製品群を安定供給
KaMin	特殊クレー	タイヤ、工業用ゴム部品で性能向上と低コスト化を両立させる戦略商品
東レ・ダウコーニング	シリコンゴム	耐熱性に優れ、OAロール・自動車部品等幅広い用途

## 取扱い商材例とその最終製品例

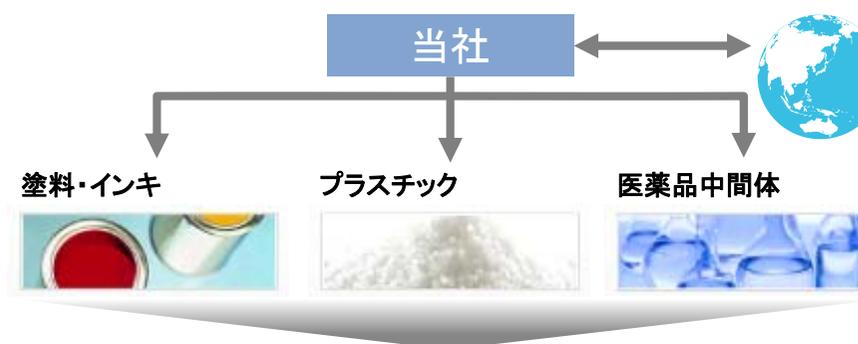


## 5. 各事業の強みと特徴② 化成品セグメント 2/2



化学品事業部	
主要取扱商材	塗料・インキ用添加剤等、各種樹脂、高機能性フィルム、医薬中間体、電子材料 接着機器等
主要販売先業界	化学、建材、自動車、電子機器 等
主要用途	塗料、インキ、プラスチック、フィルム、医薬等
注力分野	医薬中間体、高機能性フィルム

### 取扱い商材例とその最終製品例



### 各製造メーカー

#### 特徴・強み

- 高付加価値のファインケミカルを取り扱う
- 医薬中間体、太陽電池関連、環境対応型商品など、医薬、エネルギー、環境向けにライフサイエンス商品も展開
- 優れたロジスティックノウハウでの物流サービス、在庫販売及びきめ細やかな技術サービスを提供
- 海外仕入先にてトレーニングを受けた営業員による高付加価値商品の提案、用途開発ならびにきめ細かい技術サポート



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
Shamrock	各種ワックス	インキ・塗料用の高性能ワックス
東洋紡	各種フィルム	ナイロン、PET他高機能フィルムの幅広い品揃え



## 5. 各事業の強みと特徴③ 機械資材セグメント1/3

### 機械・環境事業部

主要取扱商材	ペレットミルおよび関連部品、木質バイオマス関連機器
主要販売先業界	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ペレットミル 飼料、エネルギー、リサイクル</li> <li>● 木質バイオマス関連機器 地方公共団体等</li> </ul>
主要用途	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ペレットミル 飼料製造、固形燃料(ペレット)製造</li> <li>● 木質バイオマス関連機器 電力、熱供給</li> </ul>
注力分野	木質バイオマス次世代エネルギー開発(林野庁) 木質ペレットガス化熱電併給装置(取扱開始)

### 取扱い商材例



### 特徴・強み

#### CPM社製ペレットミル

- 日本総代理店として50年以上の歴史
- 飼料用ペレットミルのシェアは8割以上
- メンテナンス部隊による保守点検
- ペレットミル自動制御装置のソフト開発およびカスタマイズ化で他社の輸入品と差別化

#### 木質バイオマス関連機器

- 独ブルクハルト社製。木質ペレットとのシナジー効果を期待
- 再生エネルギー利用、地域振興の政策意義



主な仕入先	主な取扱商品	特徴
CPM	ペレットミル	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 飼料、餌料においては固形化により自動給餌が可能</li> <li>● 保管と輸送費の節減が可能</li> </ul>

## 5. 各事業の強みと特徴④ 機械資材セグメント2/3



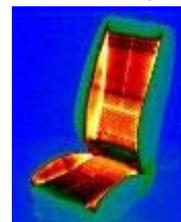
産業資材事業部	
主要取扱商材	自動車シート用本革、シートヒーター、ランバーサポート等
主要販売先業界	自動車関連
主要用途	自動車用内装部品(主として高級車)
注力分野	エアバッグ用センシングデバイス、空調シート(温・冷風)

### 特徴・強み

- 新車の開発段階からデザインの提案や性能開発・改良に参加
- 量産立ち上げまでの技術をサポート
- 皮革シートの厳しい納入基準をクリア
- 契約獲得できればその生産期間は売上が見通しやすい

### 取扱い商材例

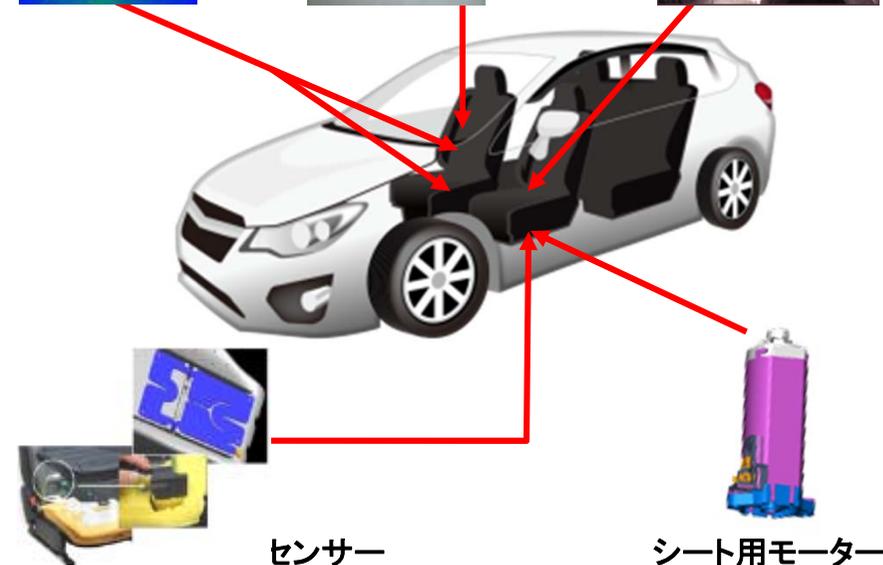
シートヒーター



ランバーサポート



レザーシート



センサー

シート用モーター

主な仕入先	主な取扱商品	特徴
GST Autoleather	自動車用の本革	デザインから自動車メーカーと共同開発
Gentherm	シートヒーター	カーボンファイバー仕様の市場を独占
Schukra	ランバーサポート	高い技術力で世界市場6割を占有する



## 5. 各事業の強みと特徴⑤ 機械資材セグメント3/3

科学機器事業部	
主要取扱商材	各種検査・試験機器(摩擦試験機、金属分析器、ガス分析計、耐候性試験機、バイオセンサー、表面物性試験機等)
主要販売先業界	国立研究所、防衛省、大学、石油、化学、自動車、製薬等
主要用途	研究開発、品質管理、判別、危機管理
注力分野	バイオセンサー、NBC検出器

### 特徴・強み

- 防衛省、警察庁、国立研究所、国公立大学など、官公需要 比率が高い
- 海外の先端技術を有する多くのメーカーの優れた商品を国内に輸入、販売を行う
- 事業部専用の保守サービス会社を保有している
- 自社ブランド商品の開発と輸入機器のカスタマイズを行う

### 取扱い商材例



主な仕入先	主な取扱商品	主な仕入先	主な取扱商品
FALEX	摩擦試験機	Q-LAB	耐候性試験機
SPECTRO INC.	潤滑油劣化診断機器	PICARRO	温室効果ガス・同位体比分析計
PRESENS	非破壊酸素濃度計	ASI	二次イオン質量分析計

## 5. 各事業の強みと特徴⑥ 海外現地法人、国内子会社



### 海外現地法人

北米地域

Sanyo Corporation of America (米国)

化学品、ゴム原料、自動車関連 などの取扱い

アジア地域

三洋物産貿易(上海)有限公司(中国)

San-Thap International Co., Ltd.(タイ)

自動車関連、化学品、ゴム原料 などの取扱い

### 国内子会社

コスモス商事

石油ガス開発、海洋開発、地熱開発、温泉開発などの機材の取扱い



注力分野

海底鉱物資源探査

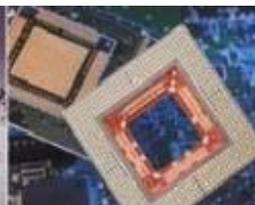
メタンハイドレート

地震の震源域調査

CO<sub>2</sub>地下貯蔵

ケムインター

精密化学品、医薬中間体 などの取扱い



注力分野

液晶・電子材料

精密化学品

## 6. 技術サポートと子会社



### 三洋貿易株式会社(親会社)

- メーカー並の技術的サポートが可能
- 技術系商社として開発段階から参加
- 営業員の40~45%が技術系

### 1973年 三洋機械工業株式会社設立(機械・資材事業部)

- 機械・資材事業部が販売したペレットミルのアフターサービス
- ペレットミル付帯機器の設計・製造、消耗部品の保管基地
- 伊勢原新工場で木質バイオマス用テストプラントを設置



一層きめ細かいサービスが可能となり、市場占有率の高い商品に貢献

### 2004年 三洋東知(上海)橡胶有限公司(ゴム事業部、非連結)

- 中国における日系企業向けゴムコンパウンド事業の拠点、80%出資
- ゴムコンパウンドの製造・販売
- 主な用途:自動車、家電、情報機器、建築用ゴム部品



日系進出企業との新規取引、高品質要求先の開拓

### 2006年 三洋テクノス株式会社(科学機器事業部、非連結)

- 分析・測定・試験機器の改良、設計、アプリ開発、設置据付、試験運転、トレーニング、検収作業、保守など

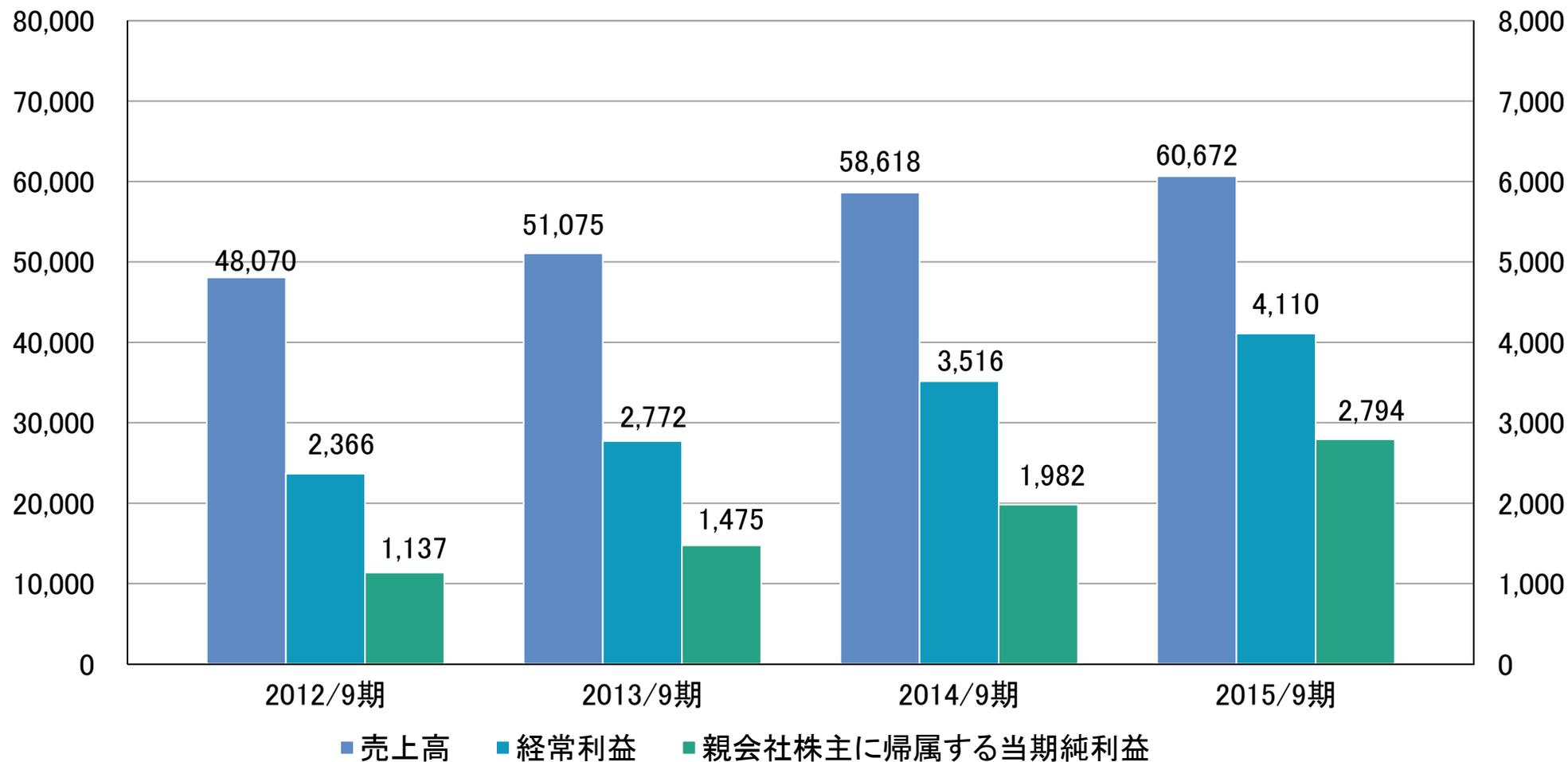


## 7. 売上・利益推移



(売上高: 百万円)

(経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益: 百万円)

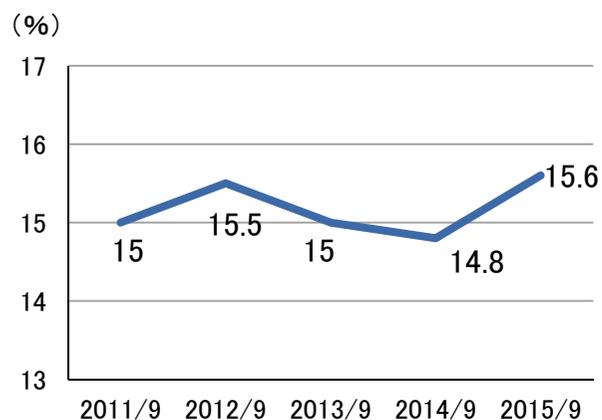


# 財務比率の推移

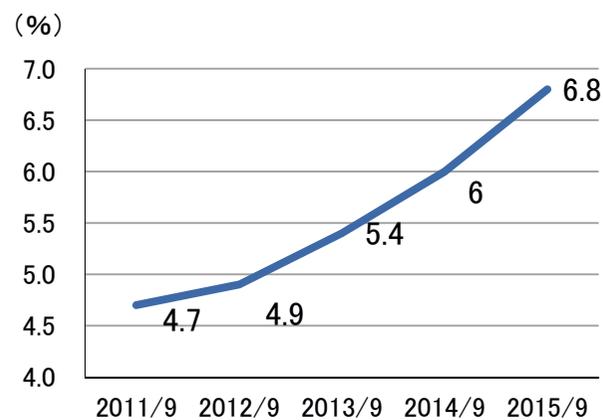


- 売上に対する利益率、資産および資本に対する利益率とも増加傾向

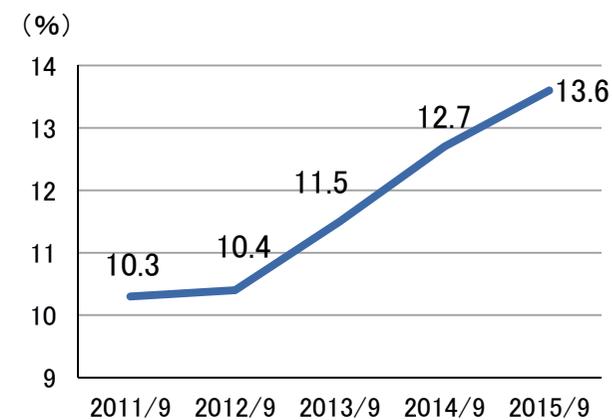
## 売上高総利益率



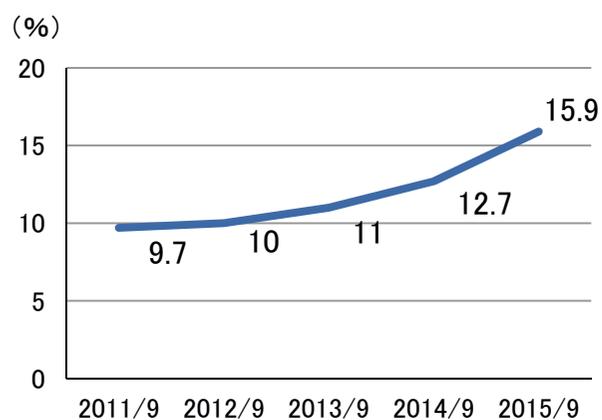
## 売上高経常利益率



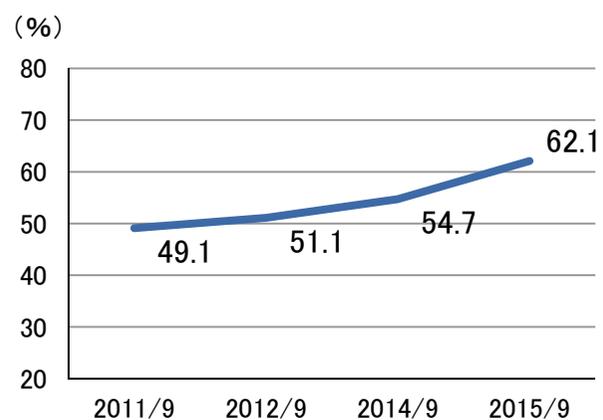
## 総資産経常利益率 (ROA)



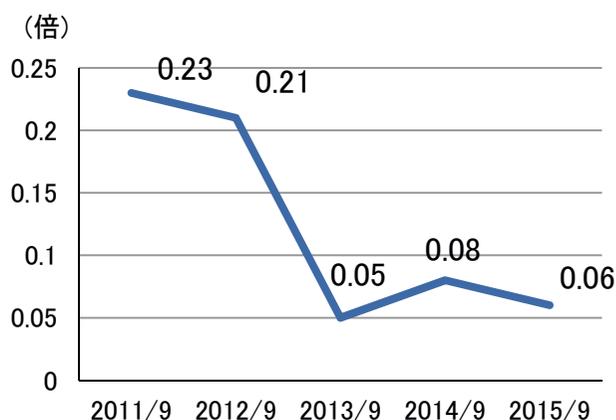
## 自己資本当期純利益率 (ROE)



## 自己資本比率



## D/Eレシオ





## IRに関するお問い合わせ先

三洋貿易株式会社 取締役兼執行役員 経営戦略室長 新谷 正伸

電話:03-3518-1010 e-mail:ir@sanyo-trading.co.jp

### 将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、お客様ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。